

ステークホルダーのみなさまへ



沖電気工業株式会社 取締役社長兼CEO
篠塚 勝正

はじめに

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。米国のグラハム・ベルが電話機を発明したわずか5年後、明工舎は進取の精神をもって、電話機の国産化に挑戦し、成功いたしました。この創業以来の未知へチャレンジする意欲を現在に受け継ぎ、“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”を企業理念としております。

OKIグループは、この理念のもと、企業ビジョン「ネットワークソリューションのOKI」を掲げております。そして、誰もが「いつでも、どこでも、何とでも」「欲しいサービスを望む形で」「安心・安全に」「手元で」利用できる、「ユビキタスサービス」にあふれる社会—すなわちOKIの提唱する「e社会」を実現することをめざしております。そして、そのキープレーヤーとして、お客様にご「安心」いただける商品・サービスの提供を行い、世界のみなさまの快適で豊かな生活の実現に貢献すべく取り組んでおります。

このような方針のもとに、企業経営を進めておりますが、ここ数年の、グローバル化の加速、国内市場の飽和、お客様の投資効率化の追求の常態化など事業環境が想定以上に速くかつ大きく変化いたしております。その結果、OKIの事業推

進力や商品競争力が必ずしも十分とはいえない面が発生していることも事実であります。従いまして、事業環境変化に即応するとともに、必要に応じた事業構造の転換を行っております。具体的には、2007年3月、収益力の回復をめざし、事業構造変革の3つの基本方針と止血策としての短期策を定めました。さらに10月には、事業構造変革の3つの基本方針に基づく主要施策を中期経営計画としてとりまとめ、着実に実行と具体化を進めています。

2007年度(2008年3月期)の業績

2007年度は、米国におけるサブプライムローン問題や原油高などの影響により、経済成長の減速が鮮明になり、国内経済はこの影響を大きく受けました。金融機関におけるサブプライムローンによる損失の発生、ドル安を背景とした円高による輸出企業の業績悪化懸念、材料高騰や株安などによりかげりが見え始めました。その一方で、新興諸国は高い経済成長を続け、欧州は堅調だったといえます。

このような状況下OKIグループは、諸施策の着実な実行による計画達成により、2007年度は今後の「V字回復」へ向けた舵切りができた年となりました。まず短期施策では、ビジネスユニットの統合・削減、注力分野へのリソースシフト、人件費および投資の抑制、たな卸や外部流出費用の削減など、

ほぼ全ての項目で計画を達成しました。「事業構造の変革」の中長期策の進捗は、次の通りです。金融市場向け事業や情報システム事業は、ほぼ計画通り進捗しました。プリンタ事業では、カラー・ノンインパクト・プリンタ(NIP)の中上位機種へのシフトが進んだことにより、プリンタ本体の採算性改善と消耗品の売上増により、収益が大幅に改善しました。一方、通信事業では、通信キャリア各社の固定網系設備への投資抑制が依然継続しております。さらに、次世代ネットワーク(NGN)関連においては、商用サービスがエリア限定のスタートとなったことや、光アクセス加入者計画が3,000万から2,000万に下方修正されるなど、計画の遅延や規模の縮小がありました。加えて、NGNの分野における低採算機種の収束を決断し、それに伴うコストや競争力ある次機種開発のためのコスト増などにより、この事業の収益が、遺憾ながら想定以上に悪化いたしました。また半導体事業では、損益は計画通り、前年度比増益となったものの、グローバルな競争環境は厳しさを増しております。特に、主力商品の一つである大型TFTドライバ事業の黒字化の遅れなどがありました。

これらによりまして、2007年度の連結業績は前年度比で売上高が0.1%増の7,197億円、営業利益が116億円良化の62億円、経常損失は89億円良化の39億円となりました。当期純利益は、前年度に繰延税金資産の取り崩しの影響があったことなどから、370億円良化の6億円となりました。

2008年度(2009年3月期)の目標

サブプライムローン問題やそれに端を発する世界的な金融危機、原油高などの影響により、米国経済の減速が鮮明になったことに加え、欧州でもインフレ懸念の高まりによる経済の停滞感があります。新興国では依然高い成長率が見込まれるものの、欧米経済動向の影響を受け、中国の北京オリンピック後の経済見通しなどに弱さが見られます。わが国の経済も、米国の景気減速やドル安・円高、原材料高などによる輸出企業の業績悪化から、成長の鈍化が予想されます。

このような状況のもとOKIグループでは、中期経営計画に基づき、収益力の向上をめざした事業構造の変革に引き続き取り組んでいます。

その施策の一環としてこの度、特に環境変化の激しい半導体事業および通信事業におけるNGN対応部門を分社化し、経営の自由度を高め、事業環境の変化に柔軟に対応できる事業体制といたしました。さらに、半導体事業子会社については、OKIとローム株式会社の間で正式契約を締結し、10月1日付でその株式の95%を譲渡することといたしました。OKIの半導体事業は、ローム社が取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の事業を統合する事によりさらなる強化が可能と判断いたしました。

2008年度の通期連結業績は、売上高6,290億円、営業利益70億円を計画しています。事業構造変革の効果などにより情報通信セグメントは増益となるものの、半導体セグメントの上期業績の下振れ懸念、下期業績がOKIの連結対象外となり減益となることなどから、全体では前年度比ほぼ横ばいの計画です。当期純損益は、たな卸資産の評価基準変更によるたな卸評価損などにより、特別損益に135億円の損失が見込まれるため、175億円の損失を計画しています。実行上は、半導体子会社の株式譲渡などによる業績へのさらなる影響も想定されますが、それらは明らかとなり次第開示いたします。

事業構造変革の施策効果は着実にあらわれ始めているものの、当期も最終赤字となる見込みのため、2008年度の期末配当につきましては誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

OKIは今後とも、情報通信事業、プリンタ事業を中核といたしました、新たな収益力向上のための事業構造の改革に取り組んでまいります。ステークホルダーのみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2008年9月

蔭塚勝正

沖電気工業株式会社

取締役社長兼CEO